

別添 4

令和7年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

『分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査』
（令和7年度フォローアップ調査）の概要

研究代表者 野口 晴子 早稲田大学 政治経済学術院
研究分担者 片岡 弥恵子 聖路加国際大学 大学院看護学研究科
研究分担者 増澤 祐子 新潟県立看護大学 看護学部
研究分担者 川村 顕 早稲田大学 人間科学学術院

研究要旨

本研究は、正常分娩を取り扱う医療機関等を対象に、出産に係る費用構造および経営実態を把握することを目的とするものである。令和6年度には、予備的な調査結果を踏まえ、全国の分娩取扱施設を対象とした調査を実施し、調査票の設計および標本抽出方法の検討を行うとともに、施設機能や地域属性等を考慮した抽出によりデータ収集を行った。調査対象数は、悉皆調査（以下、A票）が計2,173件（うち、病院911、診療所936、助産所326）、抽出率1/2のサンプル調査（以下、B票）が計1,295件（うち、病院500、診療所469、助産所326）であり、助産所については悉皆調査として実施した。有効回答率は、A票が2,173件中1,012件（46.6%）、B票が1,295件中502件（38.8%）であった。

本調査の信頼性向上を目的として、令和7年度には、令和6年度のA票対象施設2,173件のうち、回答に疑義のある施設427件（病院171、診療所75、助産所181）、および、B票対象施設1,295件のうち、経営実態（損益・給与・資産・負債等）に係る項目に一部でも回答のあった分娩取扱施設426件（病院129、診療所159、助産所138）を対象にフォローアップ調査を実施した。本調査では、令和6年度の回答内容を反映したExcelシートを事前に送付し、メールまたは電話による個別確認を行うことで、データの精査および補完を行った。

フォローアップ調査対象426件のうち、令和4年度および令和5年度の双方について収益項目に回答のあった施設は305施設、資産・負債項目について回答のあった施設は204施設であった。また、事前確認において回答が得られないとされた施設（収益47施設、資産・負債23施設）については分析対象から除外するなど、データの信頼性確保のための整理を行った。さらに、個別確認を通じて回答内容の不整合や欠損値の補完を行うことで、収益・費用・資産・負債等に関するデータの整合性が向上し、年度間比較や費用構造分析に用いるデータ基盤の精度向上が図られた。

本フォローアップ調査により、分娩取扱施設における経営実態に関するデータの信頼性および分析可能性が向上し、出産費用の構造およびその背景にあるコスト要因をより正確に把握するための基盤が整備された。

A. 研究目的

本研究は、「こども未来戦略方針」（令和5年6月閣議決定）において示された、出産費用の見える化および将来的な正常分娩の保険適用の検討に資する基礎資料の整備を目的として、正常分娩を取り扱う医療機関等における出産費用の構造および経営実態を把握するものである。令和6年度には、予備的なパイロット調査等の結果を踏まえ、全国の分娩取扱施設を対象とした悉皆調査および標本調査を実施し、費用構造および経営実態に関する基礎データの収集を行った。

これを受けて本分担研究では、令和6年度調査で収集したデータの信頼性向上を目的として、フォローアップ調査を実施し、データの精査および補完を行った。

B. 研究方法

令和6年度に実施した悉皆調査（以下、A票）の対象施設のうち、回答に疑義がある施設427件（病院171、診療所75、助産所181）、および、サンプル調査（以下、B票）の対象施設のうち、経営実態（損益・給与・資産・負債等）に係る項目に一部でも回答のあった分娩取扱施設426施設（病院129、診療所159、助産所138）をフォローアップ調査の対象とした。

調査方法としては、令和6年度調査における各施設の回答内容を反映したExcelシートを事前に送付し、その内容についてメールまたは電話による個別確認を実施した。これにより、記入漏れや不整合の修正、追加情報の収集等を行い、データの精査および補完を行った。

具体的なフォローアップ調査の項目は、A票については施設情報（構造設備、医療体制、分娩件数、付帯サービスの種類および価格等）と病院のみを対象とした病棟情報（病棟構成、配置職員数等）、B票については、直近2年間（令和5年3月まで／令和6年3月まで）の収益（病院全体と産婦人科部門に係る医業・介護収益）、費用（病院全体と産婦人科部門に係る医業・介護費用）、損益差額、職種別給与、資産・負債、キャッシュフロー、設備投資額等である。

（倫理面への配慮）

本研究では、『分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査』、および、フォローアップ調査を実施するに当たり、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」にて、実施承諾を受けている（承認番号：2024-044；承認日：令和6年5月4日）。

C. 研究結果

C-1. フォローアップ調査の回収状況

表1と表2はそれぞれ、A票とB票について、フォローアップ調査の対象施設数、回収状況および分析に用いた施設数の概要を示したものである。フォローアップ調査対象施設のうち、A票では回答に疑義のあった項目に回答のあった施設は427件中411件、B票では426件中、令和4年度および令和5年度の双方について収益項目に回答のあった施設は305施設、同様に資産・負債項目について回答のあった施設は204施設であった。また、フォローアップ調査において個別確認を実施したことにより、回答内容の不整合や

欠損値の補完が可能となり、特に収益・費用・資産・負債等に関する年度間比較および費用構造分析に用いるデータの一貫性が向上した。

表1と表2の（ ）内の数値は、事前確認において「回答不可」とされた施設数を示す（A票では病院6件、診療所4件、助産所6件；B票では収益47件（病院6件、診療所14件、助産所27件）；資産負債23件（病院6件、診療所10件、助産所7件））。当該施設については確認がとれなかったと判断し、分析対象から除外するなど、データの信頼性確保のための整理を行った。

C-2. 本調査の代表性について

ここでは「分娩数」の代理変数として、人口動態統計月報（2024年（令和6年）9月、<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450011&tstat=000001028897&cycle=1&year=20240&month=23070909&tclass1=000001053058&tclass2=000001053060>）による日本全国の出生数（58,059）を分母として、本調査の代表性について検証を行う。

A票（悉皆調査）について、本調査の対象期間中（令和6年度9月）における分娩件数は、病院が12,414、診療所が13,298、助産所が208（助産所については年間分娩件数を調査しているため、12で除した値）で、3施設類型計で25,920であった。つまり、A票については $25,920/58,059 \times 100(\%) = \text{約 } 45\%$ の出生が本調査でカバーされていることになる。

次に、抽出率1/2のB票（サンプル調査）については、当該期間中における分娩件数は、病院が5,624、診療所が

5,774、助産所についてはA/Bともに悉皆調査であるため208で、3施設類型計で11,606であった。つまり、B票については、 $11,606/58,059 \times 100(\%) = \text{約 } 20\%$ の出生がカバーされていることになる。

なお、本研究における「出生数」は人口動態統計に基づく値であり、厳密には出生数と分娩件数は一致しない可能性がある点には留意が必要であるが、本調査における代表性を把握するための参考指標として用いた。

D. 考察

本フォローアップ調査は、単なる追加調査ではなく、既存データの精査を目的とした点に特徴がある。特に、個別施設への確認作業を通じて、収益・費用・資産・負債に関する情報の欠損や不整合を補正することができ、分析に用いるデータの質を大きく改善することが可能となった。さらに、令和4年度および令和5年度の双方について比較可能なデータを整理・再構築したことで、分娩取扱施設における費用構造や経営実態をより整合的に把握することが可能となった。

一方で、経営情報は機微性が高く、一定数の施設において回答が得られなかったことから、データの網羅性には一定の制約が残る。この点については、今後の調査設計において、回答負担の軽減や協力体制の強化が課題である。

E. 結論

令和7年度に実施したフォローアップ調査により、分娩取扱施設における経営実態に関するデータの精度が向上した。これにより、出産費用の構造およびその

背景にあるコスト要因をより正確に把握するための基盤が整備された。

本成果は、今後の出産費用の見える化や、正常分娩の保険適用の検討等に資する基礎資料として重要な意義を有する。この点は、今後の出産費用の見える化や制度設計においても重要な検討課題である。

F. 健康危険情報

特に無し。

G. 研究発表

1. 論文発表

特に無し。

2. 学会発表

特に無し。

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得

特に無し。

2. 実用新案登録

特に無し。

3. その他

特に無し。

表1 A票フォローアップ調査における対象施設数および分析対象施設数

施設	対象数	サンプル調査 回収数 ※注1	うち、 回答に疑義があっ た施設数 ※注2	疑義があった項目 に回答有 ※注3
病院	911	341	171	165(6)
診療所	936	465	75	71(4)
助産所	326	206	181	175(6)
計	2,173	1,012	427	411(16)

※注1 回収数は令和6年度サンプル調査（A票）の回収結果を示す。

※注2 うち、回答に疑義があった施設数を指す。

※注3 （ ）内の数値は、事前確認において回答不可とされた施設件数で、当該施設（病院6、診療所4、助産所6）を分析対象から除外した。

表2 B票フォローアップ調査における対象施設数および分析対象施設数

施設	対象数	サンプル調査 回収数 ※注1	うち、 経営実態に係る 項目に一部でも 回答有 ※注2	うち、 R4&R5年度 収益に係る 項目回答有 ※注3	うち、 R4&R5年度 資産・負債に係る 項目回答有 ※注3	収益票 分析対象 施設数	資産・負債票 分析対象 施設数
病院	500	145	129	97(6)	78(6)	91	72
診療所	469	196	159	99(14)	74(10)	85	64
助産所	326	161	138	109(27)	52(7)	82	45
計	1,295	502	426	305(47)	204(23)	258	181

※注1 回収数は令和6年度サンプル調査（B票）の回収結果を示す。

※注2 「経営実態回答あり」は、損益・給与・資産・負債等のいずれかに回答のあった施設を指す。

※注3 収益および資産・負債については、令和4年度および令和5年度の双方に回答のあった施設を集計している。（ ）内の数値は、事前確認において回答不可とされた施設件数で、当該施設（収益47件、資産・負債23件）を分析対象から除外した。